

南アルプスかわね地域循環共生圏基本構想

1. 概要

本町では、急激な高齢化及び人口減少が進行しており、小中学校の統廃合も進む中で、地域コミュニティの衰退が懸念されている。また、基幹産業である茶業や林業においても離農者の増加と従事者の減少が顕著であり、地域景観の悪化や鳥獣被害の拡大といった自然環境の保全に関わる深刻な課題が顕在化しています。

こうした複合的な地域課題を解決するためには、本町が誇る雄大な自然環境と地域資源を最大限に活かし、多様なステークホルダー（住民、NPO、企業等）と一体となって、地域全体で新たな活力を創出することが求められています。

このため、世界に誇る雄大な自然環境のもと、しごと・ひと・まちをコラボレートしながら、まち総動員で地域活力を創り出し世界とつながる集約型まちづくりである南アルプスかわね地域循環共生圏の構築を目指し、旧中川根第一小学校の活用を中心とした新たな地域活性化策を定めた南アルプスかわね地域循環共生圏基本構想を策定します。

※旧中川根第一小学校の施設概要

施設名称	中川根第一小学校	所在地	榛原郡川根本町徳山100
建築年月日	校舎：昭和47年 6月30日（50） 屋体：昭和53年 2月28日（44）	（耐震補強）	（校舎 昭和62年 9月16日） （屋体 耐震診断のみ実施）
構造	校舎：鉄筋コンクリート造 屋体：鉄骨造	延床面積	校舎：3,090㎡ 屋体：831㎡
特記事項	✓避難所指定（対象災害：地震、土砂災害 対象地区：藤川）		



2. 地域の現状・課題

1. 深刻な人口減少と高齢化

町の総人口は減少傾向にあり、令和7年11月時点で5,536人、65歳以上の高齢化率は52.4%に達しています。将来予測では、2030年に5,000人を切り、2045年には3,000人を下回ることが想定されており、さらなる少子高齢化の進行と地域コミュニティの衰退が危惧されています。

2. 基幹産業の衰退と事業環境の厳しさ

○農業(茶業)

主要産業である「川根茶」は、消費減退や茶価低迷により生産活動が著しく停滞しています。それに伴い、特に条件の悪い傾斜地などで耕作放棄地の増加や荒廃化が顕著になっています。

○林業

外材との価格競争による木材価格の低下に加え、急峻な地形による林道施工の悪さから維持管理コストが増大しており、産業として成立することが困難な状況です。

○商業・工業

道路網の整備により町外の大型店舗へ消費者が流出し、町内の商業機能が低下しています。また、平坦地が少なく輸送コストが増大するなど立地条件が不利なため、新規の工場誘致も困難となっています。

3. 生活基盤・インフラの脆弱性と医療福祉への不安

○インフラ維持の非効率性

集落が広範囲に点在する分散型集落のため、行政やインフラ投資の効率が低く、狭隘な道路が多く残っています。また、携帯電話の不感地域なども残存しており、災害時の情報伝達体制に課題を抱えています。

○移動手段と子育て・教育環境の不足

公共交通機関が乏しく、高齢者や子どもの移動手段の確保が課題です。また、子どもが安全に遊べる公園機能や、放課後の居場所(サードプレイス)、学習塾等が不足しており、子育て世代の定住を阻む要因となっています。

○医療へのアクセス不安

高度な医療・福祉体制が不足しており、町外の医療機関へ通院しなければならないことへの不安が住民の間に広がっています。

4. 観光資源のポテンシャルと周遊性の欠如

南アルプスユネスコエコパークや寸又峡温泉など全国的な絶景スポットを有しているという強みがある一方で、各観光地を結ぶ二次交通(移動手段)の不備や、町内を広く巡る「周遊性」が欠如しています。また、観光客の滞在時間が短く、町内での経済効果に結びついていない点も課題とされています。

5. 防災機能の不足と安全確保

急峻な地形により台風や地震時の孤立リスクが高く、災害時の避難施設や緊急物資搬送拠点の不足が住民の大きな不安材料となっています。地域の安全安心を守るための防災拠点の整備が強く求められています。

6. 公共施設の維持管理と過大な財政負担の懸念

人口減少に伴う税収減の中、旧学校施設などの大規模な箱物を維持管理していくためのコストが、今後の自治体経営を圧迫する大きな脅威となっています。住民からは、これ以上の財政負担となる施設の維持には反対する声が多く、丁寧な合意形成と慎重な利活用計画が求められています

3. 構想のコンセプト

(1) 構想全体のコンセプト

旧中川根第一小学校の活用を中心とした本構想のコンセプトとして以下を設定します。

川根本町を未来に残す、そのための変化を生み出す場へ

- ✓ 私たちは、この廃校を単なる「過去の記憶」として残すのではなく、川根本町の「未来を創るエンジン」へと再生させます。
- ✓ 人口減少や産業の停滞という大きな課題に対し、今求められているのは、現状を維持することではなく、勇気を持って変化し続けること。豊かな自然環境、地場産業を守り、次世代へと繋ぐための挑戦が生まれる場所です。
- ✓ 多様な人々が交わり、新しいアイデアが化学反応を起こすことで、役割やテーマを常にアップデートし続ける「生きた拠点」を目指します。
- ✓ かわねの誇りを次世代に残すため、ここで新しい変化をみんなで作り始めます。

(2)構想の方向性について

旧中川根第一小学校の活用を中心とした本構想の方針について以下の3つを定めます。

■ 賑わいの創出:多世代・他地域交流の創出

町民を主な利用者と考え、子どもから高齢者、さらには観光客等の町外の人々が自然と交わる「多世代・多地域交流」の場を創出します。施設の質を維持し、町の未来に資する場であり続けるため、運営側が活用者を戦略的に選定し、目的を持った賑わいづくりを推進します。

- ✓ 多様な主体が日常的に集う空間を目指します。施設活用者の選定にあたっては、施設全体のコンセプトへの整合性、事業の継続性、および「施設コンセプトとの整合性」を審査するとともに、地域資源やデジタル技術の活用など他地域との交流も図っていきます。
- ✓ 一方で、新規事業者の参入を促す「チャレンジ枠」や期間限定の試行期間を設け、常に新しい変化が生まれる新陳代謝の仕組みも検討します。

■ 産業の振興:地域経済の基点の創出

施設単体での収益性追求にとどまらず、ここを起点に川根地域全体の産業振興を誘発する「地域経済の基点」としての機能を確立します。施設内での活動が町内全域の事業者へ波及し、地域全体の持続可能な経済循環を牽引する仕組みを構築します。

- ✓ 施設運営においては、入居者や拠点活用者からの賃料・使用料収入を基盤とした自律的な経営モデルを目指し、施設の持続可能性を担保します。
- ✓ その上で、入居者同士や町内事業者との有機的な連携を促すことで、既存の枠組みを超えた新たな産業や事業、取り組みの創出を強力に支援します。
- ✓ 将来的には、これらの活動を通じて得られた成果や利益を施設設備へ再投資する仕組みを構築し、川根本町の次世代を担う産業基盤を中長期的かつ多角的に強化していくことを目指します。

■ 推進体制:アジャイル(機動的)な体制づくりへ

当初は有志による「実践先行型の運営体制」で始動し、活動を通じた課題抽出とルール形成を経て、将来的に持続可能かつ責任所在が明確な「組織的管理運営体制」へと段階的に移行します。

- ✓ まずは、旧中川根第一小学校の活用を希望する町内の関係者を中心とした、柔軟なコミュニティによるスモールスタートから実践。
- ✓ イベント的な検証や試験的な利活用を先行させることで、施設運営に必要な機能やルール、地域との合意形成のあり方を実証的に検討します。
- ✓ 一定の検証期間を経た後は、得られた知見に基づき、外部専門家による中間支援の導入や、単一の法人による管理、あるいは利用者主体による協同組合方式など、活用実績に即した最も効果的な手法を選択し、運営の仕組みや責任の所在を明確化した組織体制を構築、社会的な信頼性と事業性を両立する運営基盤の確立を目指します。

4. 川根らしさを活かした地域活性化策

旧中川根第一小学校の活用を主としたプロジェクトを以下に整理します。

(1)旧中川根第一小学校について

■地域活性化のプラットフォームとして段階的な整備へ

旧中川根第一小学校を、多様な主体が自発的に活用・参画し、域内外のあらゆる人々が交差する「地域活性化のプラットフォーム」として再定義します。既存の施設管理の枠組みを超え、各プロジェクトが集約・連鎖することで新たな価値を生み出す、利活用モデルを目指します。

- ✓ 施設の整備にあたっては、大規模な先行投資による整備ではなく、地域住民や事業者の実践(検証・実験)によるニーズに基づき、必要な機能を段階的に拡充する「プロジェクト駆動型整備(スモールスタート)」を採用します。これにより、実際の利用実態に即した無理のない事業スキームを構築し、持続可能な運営体制を確立していきます。

(2)川根らしさを活かした地域活性化策

調査・ワークショップ等で抽出されたニーズに基づき、以下の取り組みを推進します。

①賑わい創出策

○多世代交流拠点運営プロジェクト(高齢者から子ども、高校生までが日常的に集う拠点の運営)

- 持続可能な組織体制の運営による、多くの事業者や町民、学生が利活用できる拠点を運営し、特定のイベント時だけでなく、フリースペースを設けるなど、子どもから高齢者、多様な大人が日常的に集まり、シームレスな交流や学び合いが自然と生まれる拠点を運営します。

○川根体験・交流プラットフォームプロジェクト(デジタルスキル学習×自然体験の融合拠点)

- 川根本町の豊かな自然環境(アナログ)と、新たなデジタル技術を掛け合わせた体験・交流のコンテンツを整備。グラウンド等でのテントサウナやフィールドワークといった自然体験プログラムと、AIを活用した業務効率化やデザインを学ぶ「AI スキルアップの場」を融合させ、多様なターゲットを持続的に惹きつける魅力的なプラットフォームを構築します。

○次世代技術を活用した関係人口の拡大

(Web3・DAO等のデジタル技術を用いた外部人材の巻き込みと課題解決)

- 地域資源とデジタル技術(Web3等)を掛け合わせ、町外のクリエイターや都市部の外部人材をオンラインで集め、施設の活用ルールづくりや草刈り、イベント運営といった地域課題の解決に実務として参画してもらう、強固で持続的な関係人口の創出を図ります。

②産業振興策

○地場産品を活かしたスモールビジネス支援

(ゆずやジビエ等を活用するシェアキッチン・共同加工所の整備による起業支援)

- 地域の特産品や伝統食を活かした新たなビジネスの創出を支援するため、旧校舎の家庭科室等を改修し、保健所の営業許可基準を満たした「シェアキッチン」等の整備を検討する。ゆずやジビエ(シカ・イ

ノシシ肉)、さつまいも等の加工・商品開発拠点を設けることで、若者や移住者が初期投資を抑えて小さく起業(スモールスタート)できる環境を提供します。

○エコツーリズム(環境観光)を通じた自然環境の学習と持続化

- ▶ 南アルプスユネスコエコパーク等の優れた自然環境を消費するだけでなく、知って・学んで・守る活動そのものを体験プログラム化する。地域のガイド組織等と連携し、展示や自然体験ワークショップを実施するハブとして旧校舎を活用し、質の高いエコツーリズム(環境観光)を提供することで、環境保全と経済的収益を両立させます。

○森林保全・木材資源のビジネス化と技術継承

(未利用材の活用やJクレジット創出等、環境保全と経済の好循環モデルの構築)

- ▶ 森林の荒廃を防ぐため、地元事業者や森林組合と連携し、旧校舎を拠点とした木材チップや未利用材のビジネス化(アロマや作品の開発等)を推進します。また、施設での省エネ設備の導入や域内のエネルギーの活用、適切な森林管理を通じた「Jクレジット」の創出等を見据え、環境保全活動が地域経済の向上へと直結する好循環モデルの構築を目指します。

③企業誘致策

○スマートテクノロジーを活用したワークプレイス/オフィス等の提供

(スマートロック等を導入したサテライトオフィス・コワーキングスペースの整備)

- ▶ 豊かな自然環境の中に、多様な働き方を可能とするサテライトオフィスやコワーキング拠点を整備します。スマートロックや予約システムを導入することで、休日や夜間でも24時間柔軟に利用できる仕組みの構築を検討します。また、法人登記が可能なバーチャルオフィス機能や撮影スタジオの検討など都市部のIT企業やクリエイターを戦略的に誘致します。

○地域課題解決・地域還元型の企業誘致戦略

(地元高校生への教育支援やマルチワーク等、地域に還元される仕組みを伴う企業誘致)

- ▶ 外部企業の誘致にあたっては、利益の町外流出を防ぐため「地域への還元」を前提とした戦略を展開します。進出企業による地元高校生へのIT・英語教育の提供や雇用の創出、さらには町内事業者と連携して移住者が年間を通じて複数社で働く「マルチワーク」の推進など、企業活動が直接的に地域人材の育成や定住促進に寄与するエコシステムを構築します。

④その他

○多世代ウェルビーイング・包括ケア拠点化プロジェクト

(点在する公共施設や福祉施設、児童クラブ等の機能を一箇所に集約した福祉拠点、まちの保健室の実現)

- ▶ 人口減少と財政難を見据え、町内に点在する介護施設や放課後児童クラブ、訪問看護ステーションなどの公的・福祉的機能を、地理的中心にある旧校舎への集約(コンパクト化)を検討し、高齢者向けの介護予防体操教室と子どもの居場所を併設した「まちの保健室」など、世代を超えて誰もが心身を休め、安心して過ごせるウェルビーイング拠点を目指します。

5. 旧中川根第一小学校の活用案

① 活用方針

コンセプト: 「川根本町を未来に残す、そのための変化を生み出す場所」。

■地域活性化のプラットフォームとして段階的な整備へ

旧中川根第一小学校を、多様な主体が自発的に活用・参画し、域内外のあらゆる人々が交差する「地域活性化のプラットフォーム」として再定義します。既存の施設管理の枠組みを超え、各プロジェクトが集約・連鎖することで新たな価値を生み出す、利活用モデルを目指します。

また、町は自走モデルの構築に向けた伴走支援を実施していきます。

多世代交流と公共機能の集約

町内に分散する商工会や学童(児童クラブ)、介護施設などを施設に集約する。高齢者の介護予防体操教室と子どもの居場所を併設した「まちの保健室」など、多世代が日常的に交流できる憩いの場とする。

スモールスタートによる自走

巨額の税金を投入して全館を一度に大規模改修するのではなく、まずはイベントやお試し利用等を通じて実証実験を行う「スモールスタート」から始める。将来的に利用料やテナント料で維持管理費を稼げる自走モデルを目指す。

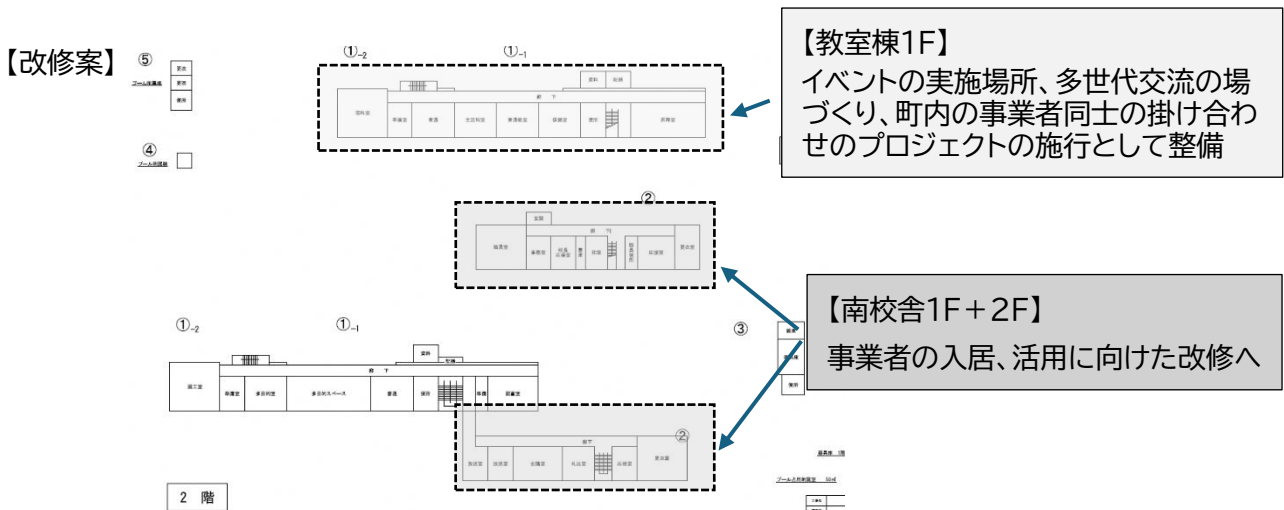
② 改修計画

○基礎インフラの優先整備

企業誘致や民間活用に向けた最低限のインフラとして、「トイレ等の水回りの改修」と「Wi-Fi 環境の整備」を優先的に実施する。

○南校舎を中心とした改修

費用を抑えるため、まずは南校舎を中心に多くの利用者が入居・活用できるための基礎部分を改修する。高齢者の利便性を考慮し、1階部分をバリアフリー化も検討し、地区の人が利用しやすい「玄関口」とする。



③ 概算費用・スケジュール

○概算費用

大規模改修による財政負担(借金)を避けるため、改修はトイレや Wi-Fi 等の必要最小限にとどめ、初期投資を極力抑える。

運営(維持管理)にかかる概算費用

・過去の維持管理費実績

令和 4 年度は約 230 万円、令和 6 年度は約 172 万円(電気代、水道代、建物保険料の合計)。

・光熱水費等の推計

電気代の大部分がグラウンドのナイター照明であるため、それを除いた実質的な施設の維持費は年間 90 万円程度と推計されています。

・保守点検委託料

浄化槽、消防設備、電気保安などの各種点検委託料を約 100 万円と仮定しています。

・総維持費の概算と負担

上記を合計し、年間の維持費は約 200 万円程度と概算されています

仮に 10 事業者・団体が入居・活用すると仮定した場合、1 事業者あたりの負担は最少額で年間約 20 万円(月額 2 万円弱の賃料)となり、施設運営の自走に向けた最小の費用となります。

一般的な費用の概算

トイレ改修(1 か所): 約 100 万円 ~ 300 万円

水回り及び電気周りの再利用の整備: 約 50 万円 ~ 150 万円

Wi-Fi 環境の整備: 約 30 万円 ~ 100 万円

エアコン設置(1 台):30 万円 ~ 80 万円(業務用エアコンの場合)

○今後のスケジュールについて

今後のロードマップについては、施設の管理運用のスムーズスタートに向けて、イベントやお試し活用の実践、改修内容の提案、仕組みの構築等実践し、具体の施設への入居の準備を進める利用者会議を 2026 年に発足し、旧中川根第一小学校の活用に向けた仕組みづくりやスムーズスタートの実践、活用者の募集を実施していき、2027 年 1 月以降の本格稼働を行います。

施設の改修工事は 2026 年に実施します。

